

貸借対照表

平成18年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	877,230	流動負債	266,378
現金及び預金	154,027	買掛金	200,926
受取手形	40,885	未払金	14,278
売掛金	461,250	未払費用	6,677
製成品	212,370	未払法人税等	25,705
前払費用	5,733	前受金	744
繰延税金資産	5,158	預り金	7,165
未収入金	238	未払消費税	10,880
その他の流動資産	2,513	固定負債	0
貸倒引当金	4,946	負債合計	266,378
固定資産	184,863	(純資産の部)	
有形固定資産	22,761	株主資本	795,715
建物	15,364	資本金	179,878
構築物	272	資本剰余金	411,278
車両運搬具	263	資本準備金	411,278
工具器具備品	6,860	利益剰余金	204,559
無形固定資産	2,485	繰越利益剰余金	204,559
ソフトウェア	2,339	純資産合計	795,715
電話加入権	145	負債及び純資産合計	1,062,093
投資その他の資産	159,616		
子会社株式及び出資	155,947		
繰延税金資産	218		
その他の投資等	3,451		
資産合計	1,062,093		

個別注記表

1. [重要な会計方針に係る事項]

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
製品.....総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法
主な耐用年数 建 物 38年
車 両 運 搬 具 5年
工 具 器 具 備 品 2年～6年
 - (2) 無形固定資産.....定額法
 - (3) 長期前払費用.....定額法
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法基準の法定繰入率に基づき計上しております。
5. リース取引処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
7. 会計方針の変更
当期より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。

2. [貸借対照表に関する注記]

1. 親会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	5,859千円
短期金銭債務	31,129千円
2. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務	1,214千円
--------	---------
3. 有形固定資産減価償却累計額 46,461千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品（FAX・複写機ほか）があります。
5. 担保に供している資産

建 物	10,804千円
-----	----------

3. [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の主な発生原因別内訳	
繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金	2,602千円
その他	2,555千円
繰延税金資産(流動)の合計	<u>5,158千円</u>

繰延税金資産（固定）	
一括償却資産	218 千円
繰延税金資産(固定)の合計	<u>218 千円</u>

4. [関連当事者との取引に関する注記]

該当事項はありません。

5. [1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	318,286 円 20 銭
1 株当たり当期純利益	11,746 円 14 銭

6. [重要な後発事象に関する注記]

該当事項は、ありません。

7. [その他の注記]

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。